

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530312

研究課題名(和文) 定住自立圏における中枢管理機能の集積

研究課題名(英文) Analysis of Office Location in the Livelihood Spheres

研究代表者

藤本 典嗣 (FUJIMOTO, Noritsugu)

福島大学・共生システム理工学類・准教授

研究者番号：90455907

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：経済的中枢管理機能の立地は、本省庁・省庁出先機関・県庁という行政システムの階層の影響を受ける。この階層的な立地を特徴とする中枢管理機能の立地を、上場企業の本社・支所、行政機関の地域別集積量の面から明らかにした。分析とする地域の単位は、人口5万人以上の都市を中心とする都市圏である「定住自立圏」とした。用いたデータの出所は、「組織図・系統図便覧」「経済センサス」「行政機構図」であり、対象とした時期は、2000～10年である。中枢管理機能の集積度により、「全オフィス集中型」「本社・支所集中型」「高次支所集中型」「中位支所集中型」「下位支所集中型」「オフィス立地稀薄地域」の6類型が確認できた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to quantitatively capture changes in the hierarchical structure of head and branch office location from the viewpoint of the national urban system in Japan from 2000 to 2010. The data was extracted from the Handbook of Organization Charts and Offices (2001, 2005 and 2011 editions) published by Diamond Inc. Large businesses tend to have multi-locational organizations and to locate their head and branch offices in many cities with preferable locational conditions such as cities that offer large market size, ease of information collection, and face-to-face contact, especially with government agencies. The Administrative Structure Charts published by Institute of Administrative Management were also utilized to understand the distribution of government agencies because of the importance of the location of government organizations on the location of private sector offices.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：中枢管理機能 定住自立圏 都市システム 本社・支所 オフィス 都市圏 生活圏 立地

1. 研究開始当初の背景

総務省が2008年5月に公表した「定住自立圏構想」は、人口減少と高齢化社会の到来が、地方圏（首都、東海、関西の3大都市圏以外のエリア）において、地域経済を縮小させていく点を指摘している。これに対処するために、「集約とネットワーク」をキーワードとし、地方圏への人の流れを創出し、内需振興を喚起するために、「中心市と周辺市町村が連携」することで、生活に必要な都市機能（民間機能・行政機能）を地方圏に重点的に整備していく方針が打ち出された。指定の対象となる地域は、地方圏における人口5万人以上、昼夜間人口比率が1以上の中心都市を抱える圏域である。

分権型社会の受け入れ先として設定された「定住自立圏」は、2008年1月から始動した定住自立圏構想研究会により報告書がとりまとめられた。同報告書では、昼夜間人口比率に基づく圏域設定の根拠となる通勤圏に関しては、243圏の流動実態調査を行っている。しかし、通勤など雇用を生み出す核としての役割を果たしていると考えられる中枢管理機能の立地についての分析はおこなわれていない。

2. 研究の目的

全国の市町村を対象とし、中枢管理機能の集積を定量的に明らかにする。2000年から2010年までという21世紀初頭の節目の時期を対象とし、地域の雇用の核として機能している大企業の本社・支所や行政機関を分析することで、圏域の階層性を明らかにしたい。都市システム研究では主要都市のみに焦点があてられてきた中枢管理機能の立地を、人口10万人以下の都市群も含む定住自立圏にまで分析対象を拡げることで、都市システム論の精緻化をおこなう。

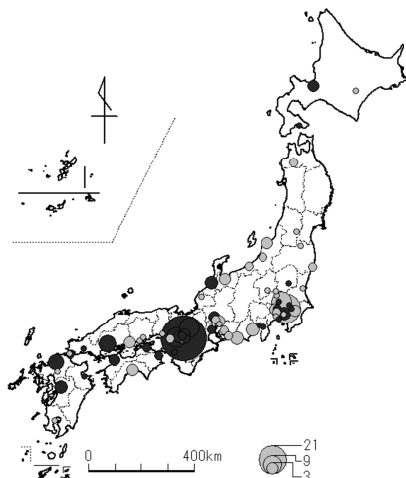
3. 研究の方法

2011年度は、2000年、2005年、2010年の全上場企業の本社・支所（支社・支店・営業所・研究所）と省庁・都道府県による出先機関の立地・配置について、国内の全市町村（1712市町村）を対象としてデータを収集した。2012年度は、前年度に収集された全上場企業の本社・支所（支社・支店・営業所・研究所）と省庁・都道府県による出先機関の立地・配置のデータを加工し、統計処理をおこなった。また、韓国、台湾の上場企業の本社・支所立地のデータについても収集をおこなった。また、グローバル化の影響により、東アジアにおける中枢管理機能の立地国として地位が上昇している中国における中枢管理機能の立地についても、各種資料よりデータ収集をおこなった。2013年度は、得られたデータをもとに、その内容を、論文執筆・学会報告により、研究成果を公表した。

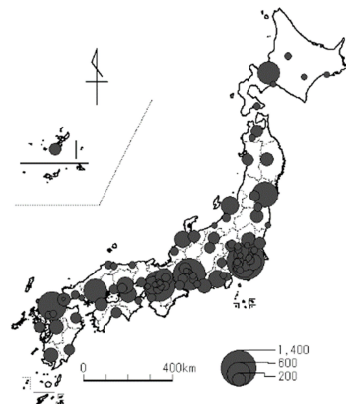
4. 研究成果

(1) 中枢管理機能の立地とその増減

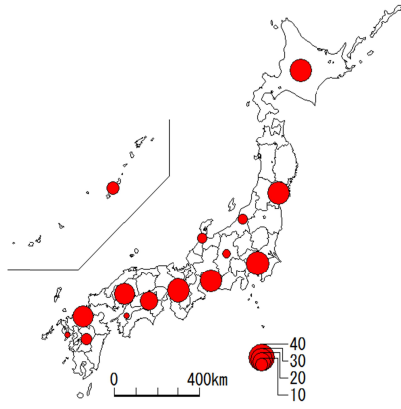
収集されたデータをもとに、2000年代の中枢管理機能再編の立地・配置上の特徴について、都市・生活圏単位で、明らかにした。民間企業の本社・支所立地については、同時期は、本社機能については横ばいでありながら、支所機能は大幅な縮小過程として捉えることができる。支所の立地条件の変化としては、高速交通網やICTインフラの全国的整備・拡張であり、立地要因の変化としては、長期不況によるオフィス維持管理コストの削減、規制型産業においては規制主体である出先機関の再編である。これらの条件・要因が複合的に重なりあって、全国的に支所機能が大幅に縮小している。行政的中枢管理機能の配置には、省庁再編（22省庁から12省庁へ）が出先機関の統廃合をもたらし、その結果、特定都市における機関のさらなる集中がおこなっている。既存の機関が配置されている都市へ集中していることの要因として、内閣機能の強化と権限拡大、縦割り行政解消や事務作業の削減・効率化が考えられる。



図表1 本社立地の増減（2000-10）
注：黒塗りの記号は、減少を示す。



図表2 支所立地の増減（2000-10）
注：黒塗りの記号は、減少を示す。



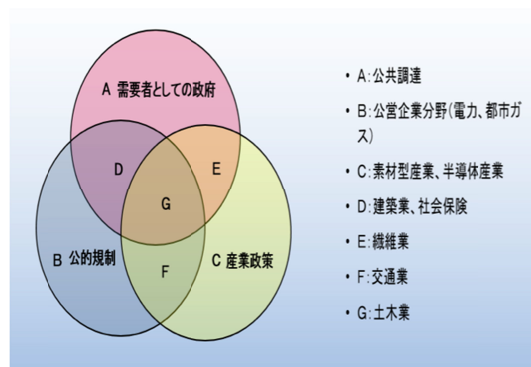
図表3 省庁出先機関の配置数(2010)

なお、本研究は、藤本(2011)(2014)の“The Change of Hierarchy of Urban System: Analysis of Office Location Restructuring in Japan (2000-2010)”にて、執筆した。同期間の、主要中心都市(200都市)における上場企業の本社・支所立地の増減と出先機関の配置は、上述の図表1~3で示される。

(2) 行政的中枢管理機能配置の影響

図表4で示されるとおり、本省庁・県庁や、それらの出先機関など行政的中枢管理機能が、経済活動に与える影響は、3面から捉えられる。第1が、需要者として、第2が、公的規制の規制主体として、第3が、産業政策の立案・実施主体として、それぞれ捉えられる。概念上は、3区分されるものの、これを実態面から捉えると、相互に重複する。需要者としての政府は、Aのように行政機関を維持・管理するための公共調達が生じるものである。加えて、Gのように、インフラ整備など公共投資においては、その受注の主となる建設業を、入札制度などにおいて、価格・数量の規制をおこなうのみならず、参入可能な業者を建設業法で規制するなど、参入・退出の規制もおこなっている。さらに、道路、鉄道、空港、港湾の土木事業の発注においては、国土の不均衡な発展を是正するために条件不利地域などに、相対的に多くの公共投資事業が傾斜配分されるなど、特定地域の建設業者を保護し成長させる意味合い、すなわち、産業政策という側面も持つ。また、建設業でも、Dで示されるとおり、公共施設などのハード施設の事業を受注する建築業者は、産業政策の側面が小さくなり、行政は、公共調達の発注者や規制主体としての関わりが強くなる。Bの公的規制の主体であるが、自然独占性をもつ、電気、郵便に代表される公益事業が主に該当するが、これらの事業の維持・管理のために、一定の需要を発生させる。さらに、Fでは、ナショナルミニマムとして、全国を均一に隈無く財・サービスを供給し、インフラ構築業の保護を目的とした産業政策という点、行政が上下水道の整備や供給をおこなうという点で、それぞれが規制主体と

産業政策の対象として重なる。残るCの産業政策をみると、高度経済成長期に主導産業であった石油化学業、鉄鋼業などの素材型産業は、育成の対象として保護がなされてきたものの、民間企業によって事業が展開された。しかし公益・公営事業のように全ての企業行動に対して規制がなされた訳ではない。行政指導などの形態で、一部の事業の規制がおこなわれてきた。その点で、企業や産業の行動そのものが規制されるBの範囲にすべて入る訳ではない。ただし、素材型産業の中でも、石油業などは、参入、販売数量や価格の規制があり、Bと重なるFに該当する。また、繊維業は、国産の衣服類を行政機関が購入するなどEとしての側面が強くなる。



図表4 行政・企業関係の概念図

(3) 定住自立圏の類型

行政の経済への関与は、行政機関の配置が、民間企業の本社・支所の立地大きく影響を与え、「定住自立圏」の階層を形成している。この概念図を基に、定住自立圏は、図表5で示されるが、6分類できる。Aの全オフィス集中型は、多様な階層のオフィスが立地する特色をもつ。グローバル、全国に事業展開する企業の本社機能が集中し、また、高次の支所である支社・支店群が集中的に立地するが、首都機能が立地する首都圏や、大半の出先機関が所在する東海圏、関西圏が代表的な例である。また、それに準じて本社機能が立地するものの、高次の支所の立地に特色づけられるのが、Bの本社・支所集中型であり、地方中枢都市圏の中でも、札幌圏、広島圏、福岡圏が該当する。Cの高次支所集中型は、本社機能の立地の点では極めて弱くなるものの、高次支所の立地に特色づけられるが、仙台圏が該当する。同様に、本社立地では極めて弱いのが、Dの中位支所集中型であるが、支店や営業所の立地に特色づけられる。これに該当するのは、大半の県庁所在都市や、中核市を核とする中核都市圏である。さらに、Eの下位支所集中型では、下位の支所のみの立地に特色づけられ、特例市やそれに準ずる中規模以下の生活圏が該当する。Fのオフィス稀薄型では、大企業のオフィス機能そのものがみられず、一部の下位のオフィスがわずかに立地する圏域であり、平成の合併以前の自治

体単位で、一般的に人口 10 万以下の都市を核とした小規模な生活圏である。

高速交通網や情報通信網のグローバルかつ全国的な整備・拡張、国内市場の停滞、省庁再編など複合的な要因が絡み、21 世紀に入ってからオフィス立地は再編されている。この影響を受け、より下位のオフィス群は、より上位のオフィス群に統廃合される傾向が鮮明になっている。その結果、図表 5 で示される A から C までの生活圏においては、より下位のオフィス群を統廃合することで既存のオフィス立地を維持している側面があるが、D から F までの生活圏は、1990 年代までのようなオフィス立地の増加による成長が見込めなくなってきた。なかでも、E や F などにみられる生活圏の多くで、人口が大幅に減少している要因として、オフィス部門における雇用の減少が大きくみられる。小規模生活圏の構造的な問題は、第 1 に、小規模になるほど、産業・就業構造の多様性が乏しく、図表 4 で示された A が、産業・雇用に占める比率が高くなる。市役所、役場など行政機能そのものや、公共投資などの需要者としての行政の割合が、地域経済に占めるとして高い。また、人口 1 人当たりの公共投資額でも高くなり、小規模圏域になるほど、条件不利地域に位置していることが多いことから、中央から地方への財政トランスファーも含んだ「公共投資」への依存度の高さを反映したものである。しかし、2002 年の小泉内閣による構造改革の一環として、地方圏における公共投資は大幅に削減された。従来から、土木業の依存度が強かった産業構造の転換が迫られ、小規模生活圏は、もともと条件不利地域であるために、土木業に代替する産業を容易に生み出せないために、急激な雇用の減少という帰結をもたらしている。第 2 に、B の面であるが、戦後の公益事業は、国民がいかなる地域においても等しく財・サービスを受受できる「ナショナルミニマム」として整備されてきた面もある。電気、郵政、情報通信などが、ナショナルミニマムとしての代表的な公益事業であり、各地域における消費人口の大小いかんによらず、サービスの供給を全国民が受けることができる。ユニバーサルサービスとして、全国のほとんどの地域で、国民が生活のために需要するために、受付窓口や整備拠点として、営業所・郵便局などの形により、小規模生活圏にも下位支所が立地してきた。しかし 1990 年代からの規制緩和の影響により、公益事業にも、段階的に市場メカニズムが導入され、なかでも、情報通信業が先行している。携帯電話、インターネットなど新規サービスの提供もあり、企業内の合理化圧力が強い。情報通信網や高速交通網の整備、生活圏域の広域化により、きめ細やかに地方圏にオフィスを立てさせる必要がなくなっている。このことは、小規模生活圏になれば、なるほど、従来から立地数が少なかったオフィス部門が撤退し、雇用の場が減少

する帰結をもたらしている。

行政機能が、民間企業のオフィス部門を牽引する要因は、行政機能それ自体がもつ需要者としての機能（公共投資・公的調達、公益・公営事業など）、公的規制（企業行動の参入、退出、投資の規制）、産業政策・地域政策（特定産業の育成、保護、縮小政策やそれに係る行政指導）による。先進国の中では、相対的に肥大化した行政機能やその関与により、量的に最大規模の需要者かつ階層的にも最高次の意思決定機能をもつ本省庁から発せられる専門情報を求めて、民間企業の本社が、東京に牽引される。同様に、次階層の地方出先機関が所在する広域中心都市には高次の支社・支店群が、次々階層の県庁が所在する県庁所在都市には、支店・営業所群が、それぞれ集中する。

このように、成長の循環に乗ることができる都市を核とする生活圏が存在する一方で、オフィス立地がもともと稀薄であった中小都市を核とする生活圏においては、21 世紀に入り、営業所・事務所といった組織上は末端部のオフィスが、激しい勢いで撤退している。小規模生活圏の衰退は、行政システムの階層によってもたらされている面があり、構造的なものである。行政システムの階層的配置について、地方分権など変化をもたらさない限り、中枢管理機能立地により形成される地域格差は解消が困難である。

類型	本社	支社	支店	営業所・事務所	都市・生活圏の事例
A 全オフィス集中型	◎	◎	◎	△	首都圏、東海圏、関西圏
B 本社・支所集中型	○	◎	◎	△	札幌圏、広島圏、福岡圏
C 高次支所集中型	△	◎	◎	△	仙台圏
D 中位支所集中型	△	△	◎	◎	県庁所在都市圏、中核都市圏
E 下位支所集中型	△	△	△	◎	県内副次拠点都市圏
F オフィス稀薄型	X	X	X	△	小規模生活圏

記号の示すところは以下のとおり。

- ◎ 当該オフィスが集中的に立地
- 当該オフィスの一部が立地
- △ 当該オフィスの脆弱な立地
- X 当該オフィスが稀薄な立地

図表 5 定住自立圏の分類

上記の定住自立圏の分類と課題点の整理は、藤本（2013）「オフィス立地と地方都市生活圏（地理科学 2013 年度秋季学術大会、於：広島県立大学サテライトキャンパスひろしま）」で、口頭報告をおこなった。建設業に焦点を絞った中枢管理機能立地の変動については、藤本（2012）“The Office Location Restructuring in the Construction Industry of Japan (2000-2010)”（ACMSA2012、於：中国・成都市）で、口頭報告をおこなった。中枢管理機能の立地から派生していると考えられる地域間の旅客流

動に関して、北東日本（北海道・東北）を対象とした分析を、藤本（2012）「北東地域における県土構造とオフィス立地」に、執筆した。韓国、台湾、中国における行政機関・業界団体が、民間企業の中核管理機能立地に与える影響は、藤本他2名（2012）“A Comparative Analysis of the Locational Patterns of Business Associations in China - A case study of South Korean, Taiwanese and Japanese firms” “The Influence of Chinese Local Government on the Location of Korean Multi-National Corporations and the Role of Korean Chambers : A Case Study of Yanbian Area” (7th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography, 於：中国・長春市)で、それぞれ口頭報告をおこなった。

また、研究計画の申請時には予測されなかった事象として、2011年3月に発生した東日本大震災・福島第一原発事故が、被災地の中核管理機能の立地や都市システムの階層に与えた影響について、藤本（2013）“Decontamination - Intensive Reconstruction Policy in Fukushima Under Governmental Budget Constraint After 3.12 Explosion”、藤本（2013）「東日本大震災における復興予算配分とその空間性」にて、それぞれ執筆した。また、藤本他1名（2013）で、“The Regional Structure of Fukushima after the Great East Japan Earthquake” (The Fukushima Disaster session, The 2013 AAG Annual Meeting, 於：Los Angeles City, California, U.S.A.)で、口頭発表をおこなった。また、文化産業・観光産業が、地方の生活圏の成長に与える影響については、藤本（2012）“Policy Implications for Music Cities in Japan”で、藤本（2012）「喜多方市観光業の裾野拡大に向けて-産業論の視点から-」で、それぞれ執筆した。

なお、図表1～5の出所は、全て研究代表者による作成である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計7件)

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu)、The Change of Hierarchy of Urban System : Analysis of Office Location Restructuring in Japan (2000-2010)、Innovation and Supply Chain Management、査読有、第8巻第1号、2014、pp.8-14

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu)、Decontamination - Intensive Reconstruction Policy in Fukushima Under Governmental Budget Constraint After 3.12 Explosion、The 12th International Conference of the Japan Economic Policy

Association Proceedings CD-ROM、査読有、2013、pp.1-17

藤本典嗣、東日本大震災における復興予算配分とその空間性、日本経済政策学会第70回全国大会報告論文集 CD-ROM、査読なし、2013、pp.1-13

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu)、Policy Implications for Music Cities in Japan、Urban Policy Studies (The Fukuoka Asian Urban Research Center)、査読有、第5巻、2012、pp.41-54

http://ftp.urc.or.jp/syuppan/kiyou/documents/20120131_ups_05_03_fujimoto.pdf

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu)、The Office Location Restructuring in the Construction Industry of Japan (2000-2010)、ACMSA 2012(Asian Conference of Management Science & Applications) Proceedings、査読有、2012、pp.229-233

藤本典嗣、喜多方市観光業の裾野拡大に向けて-産業論の視点から-、地域創造(福島大学 CREA)、査読有、第23巻第2号、2012、pp.19-27

<http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/dspace/bitstream/10270/3646/1/18-169.pdf>

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu)、The Change of Hierarchy of Urban System: Analysis of Office Location Restructuring in Japan (2000-2010)、2011 Asian Conference of Management Science & Applications(ACMSA2011)、ACMSA2011 Proceeding、査読有、2011、pp.373-380

〔学会発表〕(計14件)

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu)、The change of Hierarchy of the East Asian Global Urban System : Impact of the ECHA between China and Taiwan (東アジアにおけるグローバル都市システムの変容 - 中台の自由貿易協定の締結を中心に)、Kyonghee University、Seoul City、South Korea、Korea-Japan Japan-Korea Economic Geography Conference 2013 : Creative Economy and Regional Development、2013年12月1日

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu)、Policy Implications for the Electricity Supply Network Between South Korea and Japan : From the View Point of Regional Economy in Japan、Incheon University、日韓共同電力網構築フォーラム、2013年11月4日

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu) 、
Decontamination - Intensive
Reconstruction Policy in
Fukushima Under Budget Constraint After
3.12 Explosion、Sapporo University、The
12th International Conference of the Japan
Economic Policy Association、2013年10月
26日

藤本典嗣、オフィス立地と地方都市生活圏、
広島県立大学サテライトキャンパスひろし
ま、地理科学 2013 年度秋季学術大会、2013
年10月19日。

藤本典嗣、東日本大震災における復興予算
配分とその空間性、東京大学駒場キャンパス、
日本経済政策学会第70回全国大会、2013年
5月26日

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu) ・小山良
太 (KOYAMA Ryota) 、The Regional Structure
of Fukushima after the Great East Japan
Earthquake、The Fukushima Disaster session、
The 2013 AAG Annual Meeting、Los Angeles
City、California、U.S.A.、2013年4月9日

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu) 、The
Office Location Restructuring in the
Construction Industry of Japan(2000-2010)、
ACMSA2012 (2012 Asian Conference of
Management Science & Applications)、
Chungdu City、CHINA、2012年9月8日

藤本典嗣、福島県の中・小規模生活圏にお
ける再生可能エネルギー導入と電力事業制
度改革、岡山大学津島キャンパス、日本計画
行政学会第35回全国大会研究報告ワークシ
ョップ、2012年9月7日。

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu) ・Piao
Meishan ・Yan Chengnan、A Comparative
Analysis of the Locational patterns of
Business Associations in China - A case
study of South Korean、Taiwanese and
Japanese firms、The 7th China-Korea-Japan
Joint Conference on Geography、Northeast
Normal University、Changchun City、CHINA、
2012年8月5日

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu) ・Piao
Meishan ・Xu Shunji、The Influence of
Chinese Local Government on the Location
of Korean Multi-National Corporations and
the Role of Korean Chambers : A Case Study
of Yanbian Area、The 7th China-Korea-Japan
Joint Conference on Geography、Northeast
Normal University、Changchun City、CHINA、
2012年8月5日

藤本典嗣、大震災による公共投資依存への

回帰：福島市在住の一住民の視点から、ハー
ネル仙台、日本計画行政学会東北支部第26
回研究集会、2012年1月20日

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu) 、The
Change of Hierarchy of Urban System:
Analysis of Office Location Restructuring
in Japan (2000-2010)、ACMSA2011(2011 Asian
Conference of Management Science &
Applications)、Sanya City、CHINA、2011年
12月22日

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu) 、Policy
Implications for Music Cities in Japan、
The 6th Korea-Japan-China Joint
Conference on Geography、Seoul National
University、Seoul City、SOUTH KOREA、2011
年11月7日

藤本典嗣、中枢管理機能の立地再編と生活
圏の階層(2000～2010年)、中央大学後楽園
キャンパス、日本計画行政学会第34回全国
大会研究報告ワークショップ、2011年9月
10日

〔図書〕(計2件)

藤本典嗣 (星亮一・小山良太との共著)
批評社、福島県の地域構造の変遷、「フクシ
マ発 復興・復旧を考える県民の声と研究者
の提言」を分担著、2014、124-174

藤本典嗣、八朔社、北東地域における県土
構造とオフィス立地、「北東日本の地域経済
(経済地理学会北東支部編)」を分担著、2012、
138-156

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤本典嗣 (FUJIMOTO Noritsugu)
福島大学・共生システム理工学類・准教授
研究者番号：90455907